

第 94 期

中間（第 2 四半期）報告書

〔2021年4月1日から〕
〔2021年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第94期第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

2021年12月

代表取締役社長 中 本 広太郎

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだものの、緊急事態宣言が断続的に発令されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループはコロナ禍において事業ごとにさまざまな影響を受けました。産業資材事業は黄麻商品の輸入先インドのロックダウン等の影響により生産および船積み遅れが生じるなど先行きが見通せない状況が続きました。マット事業は、生産拠点タイ国の感染拡大により操業休止等、生産が計画どおり進まず、また、海外への出荷に際してはコンテナ不足に悩まされました。食品事業は、昨年におけるパスタの品薄状態が解消され、家庭用商品の販売が大きく減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,590百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比65.0%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比58.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同四半期比75.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価はそれぞれ43百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(産業資材事業)

黄麻商品は、昨年からの輸入先インドのロックダウン等の状況に対応し、早期に輸入および販売を開始しました。また、新規販路の開拓を進めました。包装資材の市場は低迷した状態が続きましたが一部回復してまいりました。その結果、売上高は341百万円と前年同四半期と比べ34百万円（11.3%）の増収、営業利益は17百万円と前年同四半期と比べ12百万円（257.5%）の増益となりました。なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高および売上原価が31百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

(マット事業)

一昨年来の生産拠点タイ国の人件費高騰をうけ、生産体制の合理化を図り立て直しを進めました。自動車用フロアマットの日本国内の販売は出荷数量が微増となりました。海外の販売も出荷数量は増加しましたが、高級タイプの比率が低く低価格帯商品が中心となったため売上高は微増となり、利幅も薄くなりました。その結果、売上高は700百万円と前年同四半期と比べ7百万円（1.1%）の増収、営業損失は0百万円（前年同四半期は25百万円の営業損失）となりました。

(食品事業)

パスタは、家庭用商品の販売が前年同四半期と比べて大きく減少し、業務用商品も飲食店の営業自粛や時短営業等が続いたため伸び悩みました。レトルト商品は、同様の環境下、PBカレーの販路拡大により堅調に推移しました。その結果、売上高は546百万円と前年同四半期と比べ171百万円（23.9%）の減収、営業利益は3百万円と前年同四半期と比べ76百万円（95.8%）の減益となりました。なお、第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高および売上原価が12百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

(3) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、食品事業において、高騰する原材料への対応を図る中、多様化した需要の取り込み、新商品の開発が急務であります。また、産業資材事業において、SDGsに対応した黄麻製品のさらなる新規用途の開発を図ること、マット事業において、自動車業界の動向に適応した商品の開発、生産体制の構築を図ることあります。

2. 会社役員に関する事項

取締役の状況

(2021年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ド取締 役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経 営 企 画 推 進 統 括 役
取 締 役	中 川 昭 人	経 理 部 長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マッ ト 事 業 部 部 長、サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ド代 表 取締 役
取 締 役	矢 部 勲	ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 北 陸 工 場 長 兼 管 理 本 部 長
取 締 役	石 井 則 光	ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 営 業 本 部 長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	松 浦 綾 子	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	青 柳 吉 宏	青 柳 吉 宏 税 理 士 事 務 所 代 表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	児 玉 実 史	弁 護 士 法 人 北 浜 法 律 事 務 所 代 表 社 員

- (注) 1. 取締役青柳吉宏氏および取締役児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 取締役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッ ドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

四半期連結貸借対照表

(第2四半期連結会計期間)
(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,148,888	流動負債	794,927
現金及び預金	907,446	支払手形及び買掛金	352,955
受取手形及び売掛金	603,002	短期借入金	30,000
商品及び製品	235,318	1年内償還予定の社債	100,000
仕掛品	167,418	1年内返済予定の長期借入金	154,812
原材料及び貯蔵品	209,485	未払法人税等	904
その他	26,450	賞与引当金	44,164
貸倒引当金	△233	その他	112,090
固定資産	1,619,481	固定負債	800,417
有形固定資産	1,094,319	社債	215,000
建物及び構築物	209,745	長期借入金	382,479
土地	794,819	繰延税金負債	6,384
その他	89,755	退職給付に係る負債	182,036
無形固定資産	20,700	長期預り保証金	1,500
その他	20,700	その他	13,017
投資その他の資産	504,461	負債合計	1,595,344
投資有価証券	441,541	純資産の部	
関係会社出資金	11,362	株主資本	1,391,380
繰延税金資産	27,142	資本金	100,000
その他	97,904	資本剰余金	564,343
貸倒引当金	△73,488	利益剰余金	732,431
資産合計	3,768,370	自己株式	△5,393
		その他の包括利益累計額	50,713
		その他有価証券評価差額金	△35,243
		為替換算調整勘定	85,957
		非支配株主持分	730,931
		純資産合計	2,173,026
		負債・純資産合計	3,768,370

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,590,442
売上原価		1,240,897
売上総利益		349,544
販売費及び一般管理費		328,221
営業利益		21,323
営業外収益		
受取利息	680	
受取配当金	2,876	
為替差益	7,620	
その他の	2,020	13,198
営業外費用		
支払利息	3,660	
持分法による投資損失	136	
支払保証料	1,185	
その他の	907	5,890
経常利益		28,631
特別損失		
投資有価証券評価損	6,694	6,694
税金等調整前四半期純利益		21,937
法人税、住民税及び事業税	4,064	
法人税等調整額	△426	3,638
四半期純利益		18,298
非支配株主に帰属する四半期純利益		814
親会社株主に帰属する四半期純利益		17,484

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(第2四半期会計期間)
(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,193,244	流動負債	651,915
現金及び預金	551,517	支払手形	132,864
受取手形	32,750	買掛金	125,733
売掛金	398,991	短期借入金	30,000
商品及び製品	158,668	1年内償還予定の社債	100,000
仕掛品	14,772	1年内返済予定の長期借入金	154,812
原材料及び貯蔵品	23,373	未払金	53,453
未収入金	7,389	未払費用	23,758
その他	5,781	未払法人税等	753
固定資産	968,288	未払消費税等	4,216
有形固定資産	701,740	賞与引当金	15,000
建築物	177,805	その他	11,323
構築物	11,703	固定負債	629,282
機械装置	20,860	社債	215,000
車両運搬具	0	長期借入金	382,479
工具器具備品	10,987	リース債務	13,017
土地	464,898	退職給付引当金	17,286
リース資産	8,885	長期預り保証金	1,500
建設仮勘定	6,600	負債合計	1,281,198
無形固定資産	9,058	純 資 産 の 部	
リース資産	6,282	株主資本	915,579
ソフトウェア	459	資本金	100,000
その他	2,317	資本剰余金	564,343
投資その他の資産	257,488	その他資本剰余金	564,343
投資有価証券	108,426	利益剰余金	256,629
関係会社株式	72,093	利益準備金	4,766
差入保証金	19,973	その他利益剰余金	251,863
繰延税金資産	54,255	繰越利益剰余金	251,863
その他	76,228	自己株式	△5,393
貸倒引当金	△73,488	評価・換算差額等	△35,243
		その他有価証券評価差額金	△35,243
資産合計	2,161,533	純資産合計	880,335
		負債・純資産合計	2,161,533

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,088,047
売 上 原 価		801,087
売 上 総 利 益		286,959
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		257,852
営 業 利 益		29,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,314	
雑 収 入	1,843	4,158
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,644	
支 払 保 証 料	1,185	
為 替 差 損	126	
受 取 手 形 売 却 損	125	
雑 損 失	782	5,864
経 常 利 益		27,400
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6,694	6,694
税 引 前 四 半 期 純 利 益		20,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,927	
法 人 税 等 調 整 額	△51	3,875
四 半 期 純 利 益		16,830

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお問い合わせいたします。

公告の方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
---------	---------------

